

平成 30 年度

蕨市水道事業会計予算書

蕨 市

平成30年度蕨市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	38,200 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	7,883,070 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	21,597 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 水 源 設 備 改 良 事 業	29,874 千円
ロ 配 水 設 備 改 良 事 業	416,099 千円
ハ 施 設 改 良 事 業	50,598 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	事 業 収 益		1,389,351 千円
第1項	営 業 収 益		1,260,169 千円
第2項	営 業 外 収 益		129,110 千円
第3項	特 別 利 益		72 千円
		支	出
第1款	事 業 費 用		1,322,922 千円
第1項	営 業 費 用		1,223,580 千円
第2項	営 業 外 費 用		95,832 千円
第3項	特 別 損 失		510 千円
第4項	予 備 費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額537,553千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,651千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,167千円、過年度分損益勘定留保資金88,356千円、当年度分損益勘定留保資金404,379千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			222,023 千円
第1項	企業債			200,000 千円
第2項	工事負担金			22,013 千円
第3項	固定資産売却代金			10 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			759,576 千円
第1項	建設改良費			514,340 千円
第2項	企業債償還金			244,226 千円
第3項	投資			10 千円
第4項	予備費			1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管整備事業	千円 200,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、水道財政の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 142,275 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当に要する経費に充てるため、蕨市一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、1,080千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

埼玉県蕨市長

頼高英雄

平成30年度蕨市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 事業収益			1,389,351	
	1 営業収益		1,260,169	
		1 給 水 収 益	1,213,204	水道料金収入
		2 受 託 工 事 収 益	5,480	給水装置の新設等受託工事による収入
		3 その他営業収益	41,485	負担金、事務受託料等による収入
	2 営業外収益		129,110	
		1 分 担 金 収 益	72,014	水道利用分担金収入
		2 受取利息及び配当金	359	資金運用等利息
		3 他 会 計 補 助 金	1,080	一般会計補助金
		4 繰 入 金	10,000	鉛製給水管改修基金繰入金
		5 長期前受金戻入	45,637	交付された補助金等の収益化
		6 雑 収 益	20	不用品売却収益及びその他雑収益
	3 特別利益		72	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	52	
		3 その他特別利益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用	1 営業費用		千円	
			1,322,922	
			1,223,580	
		1 原水及び浄水費	475,111	浄水場の維持管理及び送配水に要する費用
		2 配水及び給水費	105,975	給配水施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	5,203	給水装置の新設等受託工事に要する費用
		4 業務費	72,298	料金の調定、徴収等に要する費用
		5 総係費	76,614	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	458,349	有形固定資産、無形固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	30,010	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8 その他営業費用	20	材料売却原価及び雑支出
		2 営業外費用	95,832	
		1 支払利息	62,112	企業債等利息
		2 基金処分費	10,000	鉛製給水管改修基金処分費
		3 雑支出	20	
		4 消費税及び地方消費税	23,700	
		3 特別損失	510	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	500	
	4 予備費	3,000		
1 予備費	3,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		千円	
			222,023	
		1 企業債	200,000	
		1 企業債	200,000	配水管整備事業
		2 工事負担金	22,013	
		1 工事負担金	22,013	配水管布設工事等負担金
3 固定資産売却代金			10	
	1 固定資産売却代金		10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			759,576	
		1 水源設備改良費	514,340	
		1 水源設備改良費	29,874	水源設備の改良に要する経費
		2 配水設備改良費	416,099	配水設備の改良に要する経費
		3 施設改良費	50,598	浄水場等の施設改良に要する経費
		4 量水器費	11,320	量水器出庫分
		5 固定資産購入費	6,449	固定資産の購入に要する経費
		2 企業債償還金	244,226	
		1 企業債償還金	244,226	企業債償還元金
		3 投資	10	
		1 基金費	10	鉛製給水管改修基金積立金
		4 予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

平成30年度 蕨市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,517
減価償却費	458,349
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486
長期前受金戻入額	△ 45,637
受取利息及び受取配当金	△ 359
支払利息	62,112
為替差損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	10,362
未払金の増減額 (△は減少)	6,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 16,328
固定資産除却費	30,000
基金処分費	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,723
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	52
還付金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	<u>551,085</u>
利息及び配当金の受取額	359
利息の支払額	<u>△ 62,112</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>489,332</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 480,009
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,013
投資の取得による支出	△ 10
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 457,987</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 244,226
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,226</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△ 12,881
資金期首残高	<u>1,179,750</u>
資金期末残高	1,166,869

給 与 費 明 細 書

1 総 括

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	18	(0) 10	92	42,923	2,340	39,792	85,147	17,680	102,827
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	17,299	0	14,908	32,207	7,241	39,448
	合 計	18	(0) 14	92	60,222	2,340	54,700	117,354	24,921	142,275
前 年 度	損益勘定支弁職員	18	(0) 10	274	42,746	0	39,437	82,457	15,015	97,472
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	17,186	0	13,311	30,497	6,125	36,622
	合 計	18	(0) 14	274	59,932	0	52,748	112,954	21,140	134,094
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 182	177	2,340	355	2,690	2,665	5,355
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	113	0	1,597	1,710	1,116	2,826
	合 計	0	(0) 0	△ 182	290	2,340	1,952	4,400	3,781	8,181

手当の内訳	区分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	1,776	2,346	8,368	965	3,808	16,427	10,976	878	1,080	8,076
前 年 度	1,776	2,286	8,001	918	2,744	16,267	10,272	878	1,020	8,586	
比 較	0	60	367	47	1,064	160	704	0	60	△ 510	

2 給料及び手当の増減額明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	290	給与改定に伴う増減分	30	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.16% 給与改定実施時期 平成29年4月
		昇給に伴う増加分	747	平均昇給率 1.27% 昇給期 1月 職員数 14人
		その他の増減分	△ 487	
手当	1,952	制度改正に伴う増減分	△ 960	
		その他の増減分	2,912	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (行 政 職)	技 術 職 (職 員)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	354,662	
	平均給与月額 (円)	456,339	
	平均年齢 (歳)	46歳0月	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,707	
	平均給与月額 (円)	439,997	
	平均年齢 (歳)	47歳9月	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	149,400	149,400
大 学 卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

※ ()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	(0) 0	(0.00) 0.00
	2 級	(0) 2	(0.00) 14.29
	3 級	(0) 4	(0.00) 28.57
	4 級	(0) 5	(0.00) 35.71
	5 級	(0) 0	(0.00) 0.00
	6 級	(0) 2	(0.00) 14.29
	7 級	(0) 1	(0.00) 7.14
	計	(0) 14	(0.00) 100.00
平成29年1月1日現在	1 級	(0) 0	(0.00) 0.00
	2 級	(0) 4	(0.00) 28.57
	3 級	(0) 2	(0.00) 14.29
	4 級	(0) 5	(0.00) 35.71
	5 級	(0) 0	(0.00) 0.00
	6 級	(0) 2	(0.00) 14.29
	7 級	(0) 1	(0.00) 7.14
	計	(0) 14	(0.00) 100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定型的な業務を行う職務	専門的知識又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の専門的知識又は経験に基づき困難な業務を行う職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数(B)(人)	14	14	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	2
		4 号 給 (人)	12	12
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	

(5) 期末手当・勤勉手当

※ ()内は再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 % 加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 20 % 加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度蕨市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

資		産		の		部	
1	固定資産						
	(1)有形固定資産						
	イ 土地			27,931			
	ロ 建物	386,629					
	減価償却累計額	<u>△ 172,480</u>		214,149			
	ハ 構築物	15,085,884					
	減価償却累計額	<u>△ 5,581,244</u>		9,504,640			
	ニ 機械及び装置	1,884,195					
	減価償却累計額	<u>△ 899,829</u>		984,366			
	ホ 車両運搬具	11,193					
	減価償却累計額	<u>△ 8,931</u>		2,262			
	ヘ 工具、器具及び備品	42,182					
	減価償却累計額	<u>△ 29,005</u>		13,177			
	ト 建設仮勘定			<u>37,661</u>			
	有形固定資産合計					10,784,186	
	(2)無形固定資産						
	イ 電話加入権			416			
	ロ 企業会計システム			824			
	ハ 設計積算システム			686			
	ニ 料金システム			2,700			
	ホ 水道管路管理システム			<u>8,401</u>			
	無形固定資産合計					13,027	
	(3)投資						
	イ 基金			<u>72,732</u>			
	投資合計					<u>72,732</u>	
	固定資産合計						10,869,945
2	流動資産						
	(1)現金預金					1,166,869	
	(2)未収金			131,504			
	貸倒引当金			<u>△ 3,505</u>		127,999	
	(3)有価証券					0	
	(4)貯蔵品					38,972	
	(5)短期貸付金			0			
	貸倒引当金			<u>0</u>		0	
	(6)前払費用					0	
	(7)前払金					0	
	(8)未収収益			0			
	貸倒引当金			<u>0</u>		0	
	(9)その他流動資産					<u>0</u>	
	流動資産合計						1,333,840
3	繰延資産						0
	資産合計						<u>12,203,785</u>
負		債		の		部	
4	固定負債						
	(1)企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,776,667			
	ロ その他の企業債			<u>0</u>			
	企業債合計					2,776,667	
	(2)他会計借入金						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			0			
	ロ その他の長期借入金			<u>0</u>			
	他会計借入金合計					0	

負債の部			
(3)リース債務			0
(4)引当金			
イ 退職給付引当金	52,600		
引当金合計		52,600	
(5)その他固定負債		0	
固定負債合計			2,829,267
5 流動負債			
(1)一時借入金		0	
(2)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	249,703		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		249,703	
(3)他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
他会計借入金合計		0	
(4)リース債務		0	
(5)未払金		71,041	
(6)未払費用		0	
(7)前受金		0	
(8)前受収益		0	
(9)引当金			
イ 賞与引当金	8,904		
ロ 法定福利費引当金	1,705		
引当金合計		10,609	
(10)その他流動負債		53,317	
流動負債合計			384,670
6 繰延収益			
長期前受金		1,977,117	
収益化累計額		△ 908,195	
繰延収益合計			1,068,922
負債合計			4,282,859
資本の部			
7 資本金			6,853,696
8 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 再評価積立金	0		
ロ 受贈財産評価額	0		
ハ 寄附金	0		
資本剰余金合計		0	
(2)利益剰余金			
イ 減債積立金	194,800		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	781,000		
二 当年度未処分利益剰余金	91,430		
利益剰余金合計		1,067,230	
剰余金合計			1,067,230
資本合計			7,920,926
負債資本合計			12,203,785

平成29年度蕨市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,112,753		
	(2) 受託工事収益	6,224		
	(3) その他営業収益	<u>41,330</u>	1,160,307	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	452,128		
	(2) 配水及び給水費	74,788		
	(3) 受託工事費	4,729		
	(4) 業務費	65,352		
	(5) 総係費	89,115		
	(6) 減価償却費	451,844		
	(7) 資産減耗費	16,489		
	(8) その他営業費用	<u>19</u>	<u>1,154,464</u>	
	営業利益			5,843
3	営業外収益			
	(1) 分担金収益	72,820		
	(2) 受取利息及び配当金	22		
	(3) 他会計補助金	1,020		
	(4) 繰入金	10,000		
	(5) 長期前受金戻入	44,642		
	(6) 雑収益	<u>137</u>	128,641	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	67,436		
	(2) 基金処分費	10,000		
	(3) 雑支出	<u>252</u>	<u>77,688</u>	<u>50,953</u>
	経常利益			56,796

5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	9		
	(2) 過年度損益修正益	76		
	(3) その他特別利益	<u>9</u>	94	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10		
	(2) 過年度損益修正損	<u>463</u>	<u>473</u>	<u>△ 379</u>
	当年度純利益			56,417
	前年度繰越利益剰余金			50,396
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>106,813</u></u>

平成29年度蕨市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資		産		の		部	
1	固定資産						
	(1)有形固定資産						
	イ 土地				27,931		
	ロ 建物	386,629					
	減価償却累計額	<u>△ 162,809</u>			223,820		
	ハ 構築物	14,788,579					
	減価償却累計額	<u>△ 5,335,870</u>			9,452,709		
	ニ 機械及び装置	1,868,444					
	減価償却累計額	<u>△ 825,789</u>			1,042,655		
	ホ 車両運搬具	11,061					
	減価償却累計額	<u>△ 10,508</u>			553		
	ヘ 工具、器具及び備品	38,021					
	減価償却累計額	<u>△ 24,906</u>			13,115		
	ト 建設仮勘定				<u>23,990</u>		
	有形固定資産合計						10,784,773
	(2)無形固定資産						
	イ 電話加入権				416		
	ロ 企業会計システム				1,236		
	ハ 設計積算システム				1,036		
	ニ 料金システム				5,400		
	ホ 水道管路管理システム				<u>12,602</u>		
	無形固定資産合計						20,690
	(3)投資						
	イ 基金				<u>82,722</u>		
	投資合計						<u>82,722</u>
	固定資産合計						10,888,185
2	流動資産						
	(1)現金預金						1,179,750
	(2)未収金			141,865			
	貸倒引当金			<u>△ 3,019</u>			138,846
	(3)有価証券						0
	(4)貯蔵品						22,645
	(5)短期貸付金			0			
	貸倒引当金			<u>0</u>			0
	(6)前払費用						0
	(7)前払金						0
	(8)未収収益			0			
	貸倒引当金			<u>0</u>			0
	(9)その他流動資産						<u>0</u>
	流動資産合計						1,341,241
3	繰延資産						<u>0</u>
	資産合計						<u>12,229,426</u>
負		債		の		部	
4	固定負債						
	(1)企業債						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			2,826,370			
	ロ その他の企業債			<u>0</u>			
	企業債合計						2,826,370
	(2)他会計借入金						
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			0			
	ロ その他の長期借入金			<u>0</u>			
	他会計借入金合計						0

負債の部			
	(3)リース債務		0
	(4)引当金		
	イ 退職給付引当金	57,323	
	引当金合計		57,323
	(5)その他固定負債		0
	固定負債合計		2,883,693
5	流動負債		
	(1)一時借入金		0
	(2)企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	244,225	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		244,225
	(3)他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
	ロ その他の長期借入金	0	
	他会計借入金合計		0
	(4)リース債務		0
	(5)未払金		64,930
	(6)未払費用		0
	(7)前受金		0
	(8)前受収益		0
	(9)引当金		
	イ 賞与引当金	8,678	
	ロ 法定福利費引当金	1,628	
	引当金合計		10,306
	(10)その他流動負債		53,317
	流動負債合計		372,778
6	繰延収益		
	長期前受金		1,955,104
	収益化累計額		△ 862,558
	繰延収益合計		1,092,546
	負債合計		4,349,017
資本の部			
7	資本金		6,853,696
8	剰余金		
	(1)資本剰余金		
	イ 再評価積立金	0	
	ロ 受贈財産評価額	0	
	ハ 寄附金	0	
	ニ 工事負担金	0	
	資本剰余金合計		0
	(2)利益剰余金		
	イ 減債積立金	191,900	
	ロ 利益積立金	0	
	ハ 建設改良積立金	728,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	106,813	
	利益剰余金合計		1,026,713
	剰余金合計		1,026,713
	資本合計		7,880,409
	負債資本合計		12,229,426

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について、過去の調定額に対して欠損額の割合から算出する方法により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

該当するものはない。

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一事業のためセグメントの記載は省略している。

Ⅴ. 減損損失

減損の兆候は認められない。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

該当するものはない。

Ⅶ. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付費として12,799千円を支給するため、退職給付引当金12,799千円を取り崩すこととした。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として27,322千円を支給するため、賞与引当金8,678千円を取り崩すこととした。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,232千円を支出するため、法定福利費引当金1,628千円を取り崩すこととした。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、平成28年度分の未収金1,730千円を不納欠損として経理処理するため、貸倒引当金1,730千円を取り崩すこととした。

平成30年度蕨市水道事業会計予算

参 考 資 料

平成 30 年度 蕨市水道事業

収益の収入
収

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
1 事業収益		1,389,351	1,386,708	2,643
1 営業収益		1,260,169	1,252,259	7,910
	1 給水収益	1,213,204	1,201,773	11,431
	2 受託工事収益	5,480	6,224	△ 744
	3 その他営業収益	41,485	44,262	△ 2,777
2 営業外収益		129,110	134,349	△ 5,239
	1 分担金収益	72,014	78,645	△ 6,631
	2 受取利息及び配当金	359	22	337
	3 他会計補助金	1,080	1,020	60
	4 繰入金	10,000	10,000	0
	5 長期前受金戻入	45,637	44,642	995
	6 雑収益	20	20	0
3 特別利益		72	100	△ 28
	1 固定資産売却益	10	10	0
	2 過年度損益修正益	52	80	△ 28
	3 その他特別利益	10	10	0

会計予算事項別明細書

及び支出 入

節		説 明
区 分	金 額	
001 水道料金	1,213,204	001 水道料金 1,213,204
001 手数料	5,480	001 設計審査手数料 2,098 002 工事検査手数料 3,232 003 指定給水装置工事事業者登録手数料 150
001 材料売却収益	10	001 材料売却収益 10
002 負担金	600	001 消火栓等維持管理負担金 600
003 受託料	40,875	001 下水道使用料徴収事務受託料 40,138 002 し尿収集手数料徴収事務受託料 737
001 分担金収益	72,014	001 水道利用分担金 72,014
001 預金利息	350	001 預金利息 350
002 基金利息	9	001 鉛製給水管改修基金運用利息 9
001 一般会計補助金	1,080	001 児童手当補助金 1,080
001 基金繰入金	10,000	001 鉛製給水管改修基金繰入金 10,000
001 長期前受金戻入	45,637	001 国庫補助金長期前受金戻入 495 002 工事負担金長期前受金戻入 39,915 003 受贈財産評価額長期前受金戻入 5,201 004 その他資本剰余金長期前受金戻入 26
001 不用品売却収益	10	001 不用品売却収益 10
002 その他雑収益	10	002 その他雑収入 10
001 固定資産売却益	10	001 固定資産売却益 10
001 過年度損益修正益	52	001 水道料金過年度調定分 30 002 原子力発電所事故に伴う賠償金 22
001 その他特別利益	10	001 その他特別利益 10

支

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
1 事業費用		1,322,922	1,307,619	15,303
1 営業費用		1,223,580	1,200,853	22,727
	1 原水及び浄水費	475,111	487,515	△ 12,404
	2 配水及び給水費	105,975	78,979	26,996

出

節		金額	説明	
区分				
001 給料	4,864	001 給料	4,864	
002 手当	2,480	002 扶養手当	78	
		003 地域手当	643	
		006 時間外勤務手当	256	
		007 期末手当	870	
		008 勤勉手当	577	
		010 住居手当	56	
003 賞与等引当金繰入額	823	001 賞与引当金繰入額	690	
		002 法定福利費引当金繰入額	133	
006 法定福利費	1,761	001 共済組合	1,696	
		002 公務員災害補償基金負担金	15	
		005 介護保険料	50	
007 旅費	2	001 普通旅費	2	
009 被服費	22	001 作業服等	22	
013 備用品費	121	002 消耗品	121	
014 燃料費	75	002 発電機用燃料	75	
015 光熱水費	222	001 電気料	222	
017 通信運搬費	52	001 電話料	52	
019 委託料	75,299	101 浄水場運転管理業務委託料	53,784	
		102 水質検査委託料	2,446	
		103 除草及び樹木剪定消毒委託料	820	
		104 電気設備等点検委託料	2,812	
		105 自家用電気工作物保安管理業務委託料	844	
		106 地下水着水井清掃委託料	314	
		108 浄水場警備委託料	700	
		109 放射性物質検査委託料	23	
		110 自家発電設備点検整備委託料	2,160	
		111 無試薬残留塩素計点検整備委託料	556	
		112 消防設備等点検委託料	56	
		113 自動水質監視装置点検整備委託料	637	
		124 交流可変速配水ポンプ盤点検整備委託料	9,720	
		129 地下燃料タンク気密定期点検委託料	427	
021 賃借料	1,049	001 専用回線使用料	857	
		005 下水道使用料	192	
022 修繕費	2,000	999 その他修繕	2,000	
026 動力費	40,360	001 電力料	40,360	
027 薬品費	756	001 次亜塩素酸ソーダ液	726	
		002 測定液	30	
035 受水費	345,134	001 県水受水費	345,134	
036 保険料	91	002 火災保険料	91	
001 給料	4,829	001 給料	4,829	
002 手当	3,019	002 扶養手当	378	
		003 地域手当	677	
		004 通勤手当	168	
		006 時間外勤務手当	254	

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
	3 受託工事費	5,203	4,735	468
	4 業務費	72,298	69,862	2,436

節		説明
区分	金額	
		007 期末手当 914 008 勤勉手当 572 010 住居手当 56
003 賞与等引当金繰入額	847	001 賞与引当金繰入額 710 002 法定福利費引当金繰入額 137
006 法定福利費	1,767	001 共済組合 1,703 002 公務員災害補償基金負担金 14 005 介護保険料 50
007 旅費	2	001 普通旅費 2
009 被服費	22	001 作業服等 22
013 備用品費	1,151	002 消耗品 1,151
014 燃料費	140	001 自動車用 140
017 通信運搬費	252	001 電話料 235 002 郵便料 17
019 委託料	50,962	201 量水器取替委託料 11,366 202 漏水調査委託料 5,031 203 休日当番業務委託料 1,685 204 給水業務委託料 10,280 209 水道管路管理システム保守業務委託料 513 210 水道管路管理システムデータ更新業務委託料 11,308 213 仕切弁筐現地調査業務委託料 10,779
020 手数料	17	005 リサイクル手数料 17
021 賃借料	241	008 土地借上料 241
022 修繕費	22,102	201 自動車修繕 190 202 給配水管漏水等修繕 21,612 203 消火栓修繕 300
025 路面復旧費	7,644	001 給配水管漏水等舗装本復旧 7,344 002 消火栓修繕舗装本復旧 300
028 材料費	100	001 給配水管修繕材料 100
034 補助金	12,500	001 鉛製給水管取替工事助成金 12,500
036 保険料	323	001 自動車損害保険料 157 003 賠償責任保険料 166
037 公課費	57	001 自動車重量税 57
001 給料	2,562	001 給料 2,562
002 手当	1,232	003 地域手当 334 004 通勤手当 47 006 時間外勤務手当 135 007 期末手当 428 008 勤勉手当 288
003 賞与等引当金繰入額	415	001 賞与引当金繰入額 350 002 法定福利費引当金繰入額 65
006 法定福利費	833	001 共済組合 824 002 公務員災害補償基金負担金 9
007 旅費	2	001 普通旅費 2
009 被服費	22	001 作業服等 22
016 印刷製本費	137	001 諸用紙印刷 137
001 給料	4,713	001 給料 4,713
002 手当	2,273	003 地域手当 613 004 通勤手当 24

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
	5 総係費	76,614	90,891	△ 14,277

節		説明
区分	金額	
		006 時間外勤務手当 248 007 期末手当 830 008 勤勉手当 558
003 賞与等引当金繰入額	793	001 賞与引当金繰入額 665 002 法定福利費引当金繰入額 128
006 法定福利費	1,573	001 共済組合 1,515 002 公務員災害補償基金負担金 13 005 介護保険料 45
007 旅費	2	001 普通旅費 2
013 備用品費	369	002 消耗品 369
016 印刷製本費	2,081	001 諸用紙印刷 2,081
017 通信運搬費	1,463	001 電話料 195 002 郵便料 1,268
019 委託料	57,319	401 料金徴収業務委託料 52,274 402 コンビニエンスストア収納業務委託料 4,072 403 料金システム保守委託料 519 404 料金システムプログラム修正委託料 454
020 手数料	1,591	001 料金取扱手数料 1,591
021 賃借料	121	101 住民情報ネットワーク回線使用料 121
001 給料	25,955	001 給料 25,955
002 手当	16,417	001 管理職手当 1,248 002 扶養手当 714 003 地域手当 3,630 004 通勤手当 302 006 時間外勤務手当 825 007 期末手当 4,874 008 勤勉手当 3,199 010 住居手当 545 011 児童手当 1,080
003 賞与等引当金繰入額	4,624	001 賞与引当金繰入額 3,880 002 法定福利費引当金繰入額 744
005 賃金	2,340	001 臨時職員 2,340
005 報酬	92	001 上下水道審議会委員報酬 92
006 法定福利費	10,539	001 共済組合 9,808 002 公務員災害補償基金負担金 68 005 介護保険料 256 006 労働保険料 22 007 社会保険料等 385
007 旅費	79	001 普通旅費 9 003 研修旅費 70
008 退職給付費	8,076	001 退職給付費 8,076
009 研修費	200	001 研修費 200
013 備用品費	702	002 消耗品 702
014 燃料費	25	001 自動車用 25
015 光熱水費	16	002 ガス料 16
016 印刷製本費	295	002 予算書及び決算書 61 003 広報紙 234
017 通信運搬費	216	001 電話料 212 002 郵便料 4
019 委託料	2,491	501 清掃委託料 1,944

款・項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)
	6 減価償却費	458,349	451,844	6,505
	7 資産減耗費	30,010	17,007	13,003
	8 その他営業費用	20	20	0
2 営業外費用		95,832	103,256	△ 7,424
	1 支払利息	62,112	67,436	△ 5,324
	2 基金処分費	10,000	10,000	0
	3 雑支出	20	20	0
	4 消費税及び地方消費税	23,700	25,800	△ 2,100
3 特別損失		510	510	0
	1 固定資産売却損	10	10	0
	2 過年度損益修正損	500	500	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

節		金額	説明
区分			
			502 警備委託料 143
			503 会計システム保守委託料 392
			504 職員腸内細菌検査委託料 12
020 手数料	9		004 銀行取扱手数料 9
021 賃借料	529		002 電子複写機借上料 278
			004 テレビ受信料 57
			009 インターネット回線使用料 90
			013 データ伝送システム使用料 65
			014 A E D使用料 39
022 修繕費	1,103		501 自動車修繕 23
			999 その他修繕 1,080
029 補償費	100		001 賠償金 100
030 交際費	100		001 管理者交際費 100
032 厚生費	199		001 職員厚生費 70
			002 職員健康診断 105
			006 ストレスチェック 24
033 負担金	252		008 日本水道協会 252
036 保険料	39		001 自動車損害保険料 21
			002 火災保険料 18
038 貸倒引当金繰入額	2,216		001 貸倒引当金繰入額 2,216
041 有形固定資産減価償却費	450,686		001 建物 9,671
			002 構築物 329,374
			003 機械及び装置 107,542
			005 工具、器具及び備品 4,099
042 無形固定資産減価償却費	7,663		001 会計システム 412
			002 設計積算システム 350
			003 料金システム 2,700
			004 水道管路管理システム 4,201
043 固定資産除却費	30,000		001 除却固定資産未償却額 30,000
044 たな卸資産減耗費	10		001 たな卸資産減耗費 10
045 材料売却原価	10		001 材料売却原価 10
046 雑支出	10		001 雑支出 10
047 企業債利息	62,112		001 企業債利息 62,112
049 基金処分費	10,000		001 鉛製給水管改修基金処分費 10,000
050 不用品売却原価	10		001 不用品売却原価 10
051 その他雑支出	10		001 その他雑支出 10
052 消費税及び地方消費税	23,700		001 消費税及び地方消費税 23,700
053 固定資産売却損	10		001 固定資産売却損 10
056 過年度損益修正損	500		001 過年度損益修正損 500

資本的收入 収

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
1 資本的收入		222,023	27,984	194,039
1 企業債		200,000	0	200,000
	1 企業債	200,000	0	200,000
2 工事負担金		22,013	27,974	△ 5,961
	1 工事負担金	22,013	27,974	△ 5,961
3 固定資産売却 代金		10	10	0
	1 固定資産売却代金	10	10	0

及び支出
入

節		説 明	
区 分	金 額		
001 企業債	200,000	001 配水管整備事業	200,000
001 工事負担金	22,013	001 配水管布設工事	17,434
		002 消火栓新設及び改良工事	4,579
001 固定資産売却代金	10	001 固定資産売却代金	10

支

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		(千円)	(千円)	(千円)
1 資本の支出		759,576	698,490	61,086
1 建設改良費		514,340	458,575	55,765
	1 水源設備改良費	29,874	84,845	△ 54,971
	2 配水設備改良費	416,099	358,336	57,763
	3 施設改良費	50,598	3,730	46,868
	4 量水器費	11,320	9,720	1,600
	5 固定資産購入費	6,449	1,944	4,505
2 企業債償還金		244,226	238,902	5,324
	1 企業債償還金	244,226	238,902	5,324
3 投資		10	13	△ 3
	1 基金費	10	13	△ 3
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

出

節		説明
区分	金額	
019 委託料	13,911	604 7号取水井自家用発電設備等設計委託料 13,911
058 施設工事費	15,963	004 導水管布設替工事 15,963
001 給料	17,299	001 給料 17,299
002 手当	14,908	001 管理職手当 528 002 扶養手当 1,176 003 地域手当 2,471 004 通勤手当 424 006 時間外勤務手当 2,090 007 期末手当 4,844 008 勤勉手当 3,154 010 住居手当 221
006 法定福利費	7,241	001 共済組合 7,024 002 公務員災害補償基金負担金 56 005 介護保険料 161
007 旅費	6	001 普通旅費 6
009 被服費	22	001 作業服等 22
013 備用品費	381	002 消耗品 381
014 燃料費	65	001 自動車用 65
019 委託料	12,810	701 設計積算システム保守委託料 1,458 707 配水管設計委託料 10,725 709 設計積算システム機能増設業務委託料 627
022 修繕費	167	602 自動車修繕 167
029 補償費	500	002 補償金 500
036 保険料	13	001 自動車損害保険料 13
058 施設工事費	362,687	701 配水管整備拡充工事 362,687
019 委託料	3,078	810 塚越浄水場計装設備更新工事監理委託料 3,078
058 施設工事費	47,520	933 塚越浄水場計装設備更新工事 47,520
059 量水器費	11,320	001 量水器 11,320
054 車両及び運搬具 購入費	1,934	002 自動車 1,934
055 工具器具及備品 購入費	4,515	015 応急給水タンク 4,515
061 企業債償還元金	244,226	001 企業債元金 244,226
062 積立金	10	001 鉛製給水管改修基金積立金 10